

年号	日本郵船健康保険組合のできごと	社会(医療)保障制度の変遷/保険給付制度の変遷	社会のできごと/NYKのできごと
昭和28年 (1953)	11月 日本郵船健康保険組合設立 初代理事長 児玉 忠康 保険料率 60/1000 保険料負担割合 (事業主・被保険者:50/60:10/60)		
昭和30年 (1955)	12月 2代理事長 赤瀬 多四朗	11月 厚生省「社会保障5ヶ年計画」発表 12月 健康保険財政対策要領(医療費国庫1割負担)発表	5月 国鉄宇高連絡船「紫雲丸」沈没事故 9月 日本、GATTに加盟 12月 日本、国際連合に加盟
昭和31年 (1956)			
昭和33年 (1958)	4月 保険料負担割合変更 (事業主・被保険者:45/60:15/60)	健康保険法改正(国民皆保険)	
昭和35年 (1960)		2月 健保組合事業運営基準通達 9月 ソ連より小児麻痺ワクチン贈与	5月 チリ地震津波三陸沿岸を襲う 6月 安保阻止闘争激化。国会構内にデモ隊突入
昭和36年 (1961)		4月 国民皆保険・皆年金体制の確立	
昭和39年 (1964)			海運集約 4月 三菱海運(株)合併
昭和41年 (1966)	5月 3代理事長 須賀 一正		
昭和43年 (1968)		1月 国民健康保険給付率7割に	10月 川端康成、ノーベル文学賞を受賞 12月 府中市で3億円強盗事件発生
昭和45年 (1970)	6月 4代理事長 白仁 満		3月 日本万国博覧会(大阪)開催 11月 三島由紀夫、自衛隊市ヶ谷駐屯地で割腹自殺
昭和46年 (1971)		5月 日本医師会、7月1日から「保険医総辞退」の実行を決定 7月 日本医師会、保険医総辞退に突入(末日に収拾)	8月 円、変動相場制へ移行
昭和47年 (1972)			2月 連合赤軍、浅間山荘事件 5月 沖縄の施政権変換(沖縄県発足)
昭和48年 (1973)	(設立20周年)		8月 金大中事件 10月 第4次中東戦争(石油ショック)
昭和53年 (1978)	6月 5代理事長 高澤 博	2月 政管健保の保険料率引上げ(78/1000⇒80/1000) 12月 健保連「財政窮迫組合助成事業」実施決定	5月 成田新東京国際空港が開港 8月 日中平和友好条約調印 9月 日本貨物航空(株)(NCA)設立
昭和54年 (1979)		4月 健保連の財政窮迫組合助成事業がスタート	1月 イラン革命、ホメイニ体制が確立 6月 東京サミット開催
昭和55年 (1980)			7月 オリンピック・モスクワ大会開催、日本・米・西独・中国等不参加 9月 イラン・イラク戦争勃発
昭和56年 (1981)		3月 高額療養費自己負担限度額新設(39千円)	2月 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、来日 7月 チャールズ皇太子ダイアナ妃結婚
昭和58年 (1983)	(設立30周年)	4月 老人保健制度開始	10月 福井謙一京大教授ノーベル賞受賞
昭和60年 (1985)	6月 6代理事長 谷川 博	4月 分娩費(出産一時金)200千円に引き上げ 4月 埋葬金100千円に引き上げ	2月 茨城・筑波研究学園都市で「科学万博つくば85」開催 8月 日航ジャンボ機御巣鷹山墜落 10月 NYK創立100周年/阪神タイガース21年振り優勝
昭和63年 (1988)	9月 7代理事長 三本 力		
平成元年 (1989)	9月 8代理事長 今井 恒義	6月 高額療養費の自己負担限度57千円に改定	1月 昭和天皇陛下崩御 4月 消費税(3%)スタート 4月 客船「クリスタル・ハーモニー」竣工 6月 美空ひばり死去
平成3年 (1991)			10月 客船「飛鳥」竣工 10月 日本ライナーシステム(株)を合併
平成5年 (1993)	12月 9代理事長 田中 禎三 (設立40周年)	5月 高額療養費の自己負担限度63千円に改定	5月 Jリーグ開幕 6月 浩宮皇太子雅子妃とご成婚
平成7年 (1997)			1月 阪神・淡路大震災発生
平成8年 (1996)		6月 高額療養の自己負担限度額63.6千円に改定	7月 病原性大腸菌O-157.指定伝染病に 12月 ペルー日本大使館公邸襲撃
平成9年 (1997)			7月 東京湾にてタンカー「ダイヤモンドグレース」原油流出事故発生
平成10年 (1998)			10月 昭和海運(株)を合併
平成11年 (1999)		4月 電話健康相談開始	
平成12年 (2000)	7月 10代理事長 間宮 忠敏 介護保険料率 6.4/1000	4月 介護保険開始 4月 主婦成人病健診開始	5月 中長期グループ経営ビジョン「NYK21新世紀宣言」を発表

平成13年 (2001)		1月 財政窮迫健保組合の指定制度施行 11月 医療制度改革大綱公表	2月 えひめ丸米原潜と衝突沈没 3月 大阪にユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園 9月 アメリカで同時多発テロ
平成14年 (2002)	介護保険料率 7.0/1000	4月 被保険者証のカード化	
平成15年 (2003)	(設立50周年) 介護保険料率 6.0/1000	4月 被用者保険給付率7割に統一 4月 保険料賦課に総報酬制導入 10月 支払基金の民間法人化	2月 新型肺炎(SARS)世界で猛威 2月 スペースシャトル「コロンビア」打ち上げ失敗 5月 中長期経営ビジョン「Forward120」策定
平成16年 (2004)	4月 11代理事長 宇佐美 皓司 介護保険料率 7.0/1000	2月 中医協DCP試行適用合意 4月 こころの相談ネットワーク開始 10月 中医協診療贈収贈改革案提示	4月 イラク戦争フセイン政権崩壊 8月 アテネオリンピック、日本勢メダル最多の成績 10月 新潟県中越地震発生
平成17年 (2005)	4月 12代理事長 太田 隆博 介護保険料率 8.0/1000	4月 レセプトの被保険者開示 8月 老人保健法の所得判定改訂	4月 個人情報保護法施行 4月 JR福知山線脱線転覆事故 7月 野口聡一さんらを乗せた「ディスカバリー」無事帰還 10月 NYK創立120周年 10月 郵政民営化法案、衆参両本会議で可決成立
平成18年 (2006)	6月 13代理事長 倉本 博光 一般保険料率 52/1000 介護保険料率 6.8/1000	標準報酬月額の上限改訂(121万円)	10月 日本郵政株式会社発足
平成19年 (2007)	介護保険料率 6.2/1000	3月 中協医構成委員の見直し 4月 レセプト審査国保連委託可能 レセプト情報管理システム導入	2月 第1回東京マラソン 7月 大リーグのオールスター戦でイチロー選手がMVP 7月 参院選で自民党が歴史的惨敗 10月 郵政民営化スタート
平成20年 (2008)	介護保険料率 6.0/1000	4月 新たな高齢者医療制度 4月 特定健診・特定保健指導制度開始 10月 全国健康保険協会(協会けんぽ)の誕生	1月 中国製ギョウザ中毒事件 3月 NYKグループ新中期経営計画「New Horizon 2010」発表 6月 岩手宮城内陸地震発生
平成21年 (2009)	介護保険料率 6.8/1000	レセプトオンラインスタート 10月 出産育児一時金を42万円に引き上げ	8月 衆院選で自民党、公明党が大敗、民主党が結党以来の大勝 9月 民主党政権発足
平成22年 (2010)	4月 14代理事長 田澤 直哉 介護保険料率 6.6/1000	被保険者証の新替(有効期限付き) 健保組合のHP立ち上げ 協会けんぽへの財政支援(後期高齢者支援金の1/3総報酬制導入)決定(平成22年度～平成24年度)	
平成23年 (2011)	介護保険料率 8.0/1000	4月 けんぽ共同健診(配偶者健診)開始 4月 「全国訪問健康指導協会」に特定保健指導を業務委託 6月 共同監査業務をシニアSOHO東京に業務委託	3月 東日本大震災発生 3月 新中期経営計画「More Than Shipping 2013」発表
平成24年 (2012)		2月 協会けんぽへの財政支援2年間延長(平成25年度～平成26年度)決定	12月 衆院選で自民党が大勝、3年3か月ぶりに政権に返り咲く
平成25年 (2013)		4月 準備金保有基準の見直し 4月 保健事業の適正化対策 (機関誌の廃止、人間ドック費用の一部個人負担化、家庭常備薬無料配布の廃止他)	8月 「社会保障制度改革国民会議」の報告書にもとづき、『法制上の措置(プログラム法案)』の骨子を閣議決定 10月 平成26年度より消費税引上げ(5%→8%)を閣議決定